

## 知的障害特別支援学校の在籍者数はなぜ急増しているのか？

### －特別支援学級新担任教諭の印象から－

古 屋 義 博\*

#### I. 問題と目的

2007年4月1日に改正学校教育法（「学校教育法等の一部を改正する法律」平成18年法律第80号）が施行され、政策としての特別支援教育が本格的に実施された。特別支援教育の理念は、文部科学省の2001年1月15日の『21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告）』にて次のように示された（下線は筆者）。

これまでの特殊教育は、盲・聾・養護学校や特殊学級などの特別な場において、障害の種類、程度に応じた適切な教育を行うという考え方に基づいていた。しかし、これからの特殊教育は、児童生徒等の障害の重度・重複化や多様化及び社会の変化等を踏まえ、一人一人の能力を最大限に伸ばし、自立や社会参加するための基盤となる「生きる力」を培うため、障害のある児童生徒等の視点に立って児童生徒等の特別な教育的ニーズを把握し、必要な教育的支援を行うという考え方に転換する必要がある。（第1章2（4））

つまり、障害のある子どもの教育については、盲・聾・養護学校や特殊学級などの「特別の場」に依存することなく、一人一人異なる教育的ニーズに応じて行うという発想の転換である。そして、同報告の中では、障害児教育の従来の基盤である盲・聾・養護学校や特殊学級のさらなる充実はもちろんのこと、通常の学級に在籍している特別な教育的支援を必要とする児童生徒への積極的な対応についても言及がなされた。

その理念の実現のために、改正学校教育法には「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校においては、次項各号のいずれかに該当する幼児、児童及び生徒その他教育上特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。（第75条、現・第81条）」という条文が追加された。すなわち、障害のある子どもの教育は、「特別な場」である特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室のみならず、小・中学校等の通常の学級でも行われる、ということである。これにより、小・中学校等のさまざまな意味での「包容力」のようなものが高まると期待された。

しかし、現状、「特別な場」である特別支援学校の在籍者が急増している。この理由について、我々（古屋・岡・広瀬，2009）は全国および山梨県の児童生徒数の推移を分析し

---

\* 山梨大学障害児教育講座

て検討を行った。

本研究は、この急増を身近に感じている、小学校や中学校の特別支援学級を初めて担任することになった教諭らの印象を分析するとともに、その分析結果を踏まえて特別支援教育という政策をすすめてきた責任主体である教育行政の役割について記述することを目的とする。

## Ⅱ. 方法

### 1. 対象

ある県のある官製研修会に参加した教諭（約90人）が対象である。いずれも、2009年度に初めて特別支援学級の担任または通級による指導の担当になった教諭である。なお、本研究の性質上、各教諭の属性（年齢や性別、教員免許状の種類とその有無、職歴など）については質問をしていない。

### 2. 日時と場所

調査用紙は、2009年5月、上記の研修会場にて配布して、研修会終了後にその場で回収した。

### 3. 調査項目

近年、特別支援学校の在籍者数が全国的に急増しているという新聞記事（朝日朝刊2009年4月26日第1面）を書面で紹介する。その記事の中で紹介されている急増の要因を引用して、自分自身の印象にもっとも合致するものと、その理由について回答を求めた。調査用紙の文面を以下に示す。

#### 設問1

記事にあるとおり、少子化が進むなかで特別支援学校、特に知的障害特別支援学校に通う児童生徒が急増しています。その背景や理由についての仮説を記したこの記事の文章を引用します。4つの仮説（Ⅰ型～Ⅳ型）におおむね分類できます。先生の考えや印象にもっとも近い仮説を1つだけ選択して、そう思った根拠を記してください。

#### Ⅰ型

- ・保護者が子どもの障害を受け入れ、就職も支援する専門教育を望むようになってきたため
- ・かつては多少無理をしてでも普通学校で学ばせたいという親が少なくなかった。最近では、専門知識を持つ教員が個々の特性に応じた支援をする特別支援学校で学ばせたい、と考える傾向が強まったため

#### Ⅱ型

- ・注意欠陥・多動性障害（ADHD）など発達障害の子が増えているため

#### Ⅲ型

- ・普通学校の支援・指導体制の薄さを理由に障害が軽くても特別支援学校を望む例が多

くなったため

#### IV型

・普通学校に通っていたものの、適切な支援がなく不登校などになり、手の打ちようがなくなって特別支援学校を頼って来る例が多くなったため

#### 設問2

特別支援学校に通う児童生徒が急増している理由の4つの仮説以外の仮説はないでしょうか。思いつくことがあればご記入ください。

## Ⅲ. 結果と考察

### 1. 全体的な傾向

72人（回収率約80%）の教諭からの回答があった。単純集計は図1のとおりである。特別支援学校への進学は、保護者の積極的な判断によるという印象が多数（58.3%）を占めている。一方で、小学校や中学校から逃げるように、あるいは仕方なく特別支援学校に入学する（IV型）という印象は少数（5.6%）である。

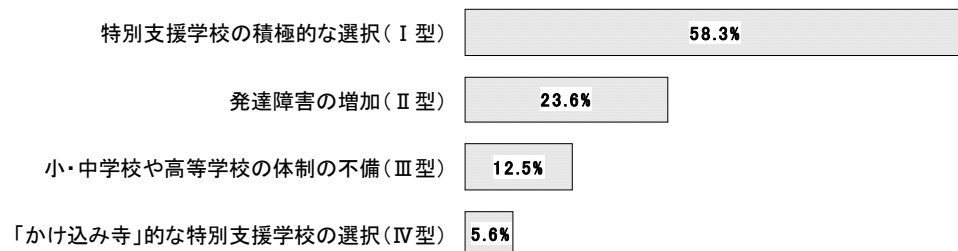


図1 「特別支援学校（知的障害）の在籍者数が急増している理由」の単純集計

### 2. 自由記述の分析

#### (1)「特別支援学校の積極的な選択（Ⅰ型）」について

特別支援学校を積極的に選択している（Ⅰ型）と感じた根拠については、35件の記述（表1参照。括弧内の数字は回答者の整理番号。以下同様。）があった。

さまざまなメディアや教育行政機関による啓発活動をととして、「障害」や「特別支援教育」に関する情報が広く提供されて、世間全体に正しい認識が広がっているのではないか（16件）との意見が多い。教育政策的に「新しい障害」という考え方が登場した影響で診断が付きやすくなったのではないかと（2件）、用語の見直しが「障害」に関する社会全体のイメージを変えつつあるのではないかと（3件）、との意見もある。以上のこととの相互作用であろうが、勉強熱心な保護者が増えている（3件）や保護者や社会全体の考え方の変化（11件）についても挙げられている。

表1 「特別支援学校の積極的な選択（I型）」との回答の根拠

<p>中立的なイメージの世間全体への浸透（16件）</p> <p>○テレビや新聞などの情報により、特別支援学校の支援体制が広く知られるようになった。(29)</p> <p>○テレビで障害について取りあげられることが多くなり、障害についての理解が進んだ。(38, 45, 57)</p> <p>○本やインターネットなどの情報により、保護者も我が子の障害を受け入れやすくなった。(34)</p> <p>○特別支援教育に関する理解が広がり、保護者の障害受容が進み、子どものことを総合的に考えられるようになった。(39)</p> <p>○インターネットなどで情報が手に入りやすくなり、よりよい教育を望む親は冷静に子どもを分析して、その子どもにあった教育を選択できるようになった。(42, 48)</p> <p>○障害に関する正しい認識が広がり、保護者の障害受容が進んだ。(3, 8, 22)</p> <p>○障害の理解が保護者に広がり、特別な教育を望むようになっている。(6)</p> <p>○「障害」という言葉が昔に比べて特別ではなくなった。(28)</p> <p>○特別支援教育そのものに光があたり、親の認識が変わってきている。(16)</p> <p>○特別支援教育に対する世間のとらえ方が変わり、保護者も周りの目を気にする考え方から、子どもの将来を考え自立できる力を身につけさせたいという考え方に変わった。(25)</p> <p>○普通学級以外の選択肢に対する親たちの抵抗が減った。(54)</p>
<p>診断名の影響（2件）</p> <p>○診断名がつけば教師も親も個に応じた支援が必要と考える。(20)</p> <p>○発達障害と診断されれば、より自立できるようにするためには特別支援学校を、と考える親が増えた。(52)</p>
<p>名称変更の効果（3件）</p> <p>○「特殊教育」が「特別支援教育」という名称に変更され、障害のある子どもの指導の必要性が社会全体に広まり、特別支援学校への期待が保護者に広がった。(36)</p> <p>○「養護学校」から「特別支援学校」と名称が変わり、印象が変わった。(53)</p> <p>○盲・ろう・知的障害養護学校などの名称から障害名が想像されない特別支援学校という名称に変わり、保護者の抵抗感が減った。(69)</p>
<p>勉強熱心な保護者の増加（3件）</p> <p>○最近の保護者はよく勉強していて知識が豊富。保護者の要望は特別支援学級よりも特別支援学校の方が受け入れてもらえると保護者自身が感じている。(21)</p> <p>○教育熱心な保護者が増えて、特別支援教育に関する保護者同士の情報交換が活発になり、個にあった教育を幼い頃から望む保護者が増えた。(61)</p> <p>○保護者がよく学ぶようになっていることとテレビドラマで障害が取りあげられることが増えた。(68)</p>
<p>保護者や社会全体のものの考え方の変化（11件）</p> <p>○社会全体が「均一」や「同一」であることを求める風潮から「個」や「違い」と認める方向へと変化してきたことが、保護者の特別支援学校志向を後押ししている。(13)</p> <p>○子どもの自立のための最良の方法を保護者が判断するようになった。(15)</p> <p>○一斉授業で個性を発揮できないような教育を受けさせるよりも、少人数の教育をのぞむ親が増えた。(47)</p> <p>○子どもにとってどのような環境が最善なのかを考える親が増えた。(49)</p> <p>○子どもの将来の自立を考えて、よりよい教育を望む親が増えた。(56, 58)</p> <p>○少子化により保護者が子どもの現状に直面する場面が増え、その中で特別支援教育が必要と感じることが増えた。(67)</p> <p>○本音は普通学校を望んでいるが、普通学校でも様々な問題が増えていて、きちんと対応してもらえないのではないかと親が感じている。(51)</p> <p>○専門性のある教員のもて学ばせたいと誰もが思うはず。(62)</p> <p>○子どもにあった教育を受けさせたい、親自身も専門性のある先生に相談したいと思う。(64)</p> <p>○保護者の障害受容が進み、教師側もアドバイスできるようになった。(50)</p>

以上の結果から、さまざまな啓発活動の効果があらわれて、これまで埋もれていた教育的ニーズが着実にその姿を現してきている、と理解できよう。

### (2)「発達障害そのものが増えている（Ⅱ型）」について

発達障害そのものが増えている（Ⅱ型）と感じた根拠については、14件の記述（表2参照）があった。先の啓発活動の効果との関係ではあるが、「障害」が気づかれやすくなった（5件）や、診断されやすくなった（3件）という意見がある。子どもの育ちの環境の変化に関する言及（2件）や、特殊学級（現・特別支援学級）にこれまで在籍していた子どもが特別支援学校へと流れているのではないかと（1件）との意見もあった。これらの事項については、今後、個別に検討を要するであろう。

表2 「発達障害の増加（Ⅱ型）」との回答の根拠

発達障害の存在に関する認識の広がりで見えやすくなった（5件）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○発達障害が広く知られるようになり、認められるようになった。(1)</li> <li>○小・中学校に特別支援学級などの体制ができて、発達障害と認知される子どもが増えた。(5)</li> <li>○ADHDなどの知識をもつ教師や親が増え、そう認知される子供が増えた。(11)</li> <li>○ADHDなどの他の子どもに迷惑をかけるような子どもに対する保護者の苦情が多くなった。(17)</li> <li>○かつては子どもの性格や親の躾の問題とされていたが、発達障害などの存在が疑われるようになった。(24)</li> </ul>
診断されやすくなった（3件）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○医学の進歩により、そう診断される子どもが増加した。(4)</li> <li>○昔ならば問題にならなかったが、他と少し違ふとすぐに診断名がつけられてしまう傾向がある。(12)</li> <li>○発達障害が広く知られるようになり、行動に気になる点があると障害を疑うことが増え、結果、診断名がつけられる子どもが増えた。(30)</li> </ul>
育ちの環境の変化（2件）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもを取り巻く環境（食生活、情報の量や質、親の子育て機能など）が変化した。(2)</li> <li>○テレビゲーム等の影響。(46)</li> </ul>
その他（4件）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○発達障害の子どもが特別支援学級に在籍するようになり、知的障害の子どもの居場所がなくなり、特別支援学校へと在籍が移った。(14)</li> <li>○かつてはいたはずだが、先生の指示に従い行動できていた。みんなで助け合って仲良くしていたと思うが、取り巻く人の考え・思いやりなどがかわってきた。(33)</li> <li>○小学校で授業中に座っていられない子どもが増えてきている。通級も増え、通級を受け入れた保護者が特別な指導の必要性を感じるようになる。(27)</li> <li>○発達障害の生徒の入学人数が増えている。(32)</li> </ul>

### (3)「小・中学校や高等学校の体制の不備（Ⅲ型）」について

小・中学校や高等学校の体制の不備（Ⅲ型）と感じた根拠については、8件の記述（表3参照）があった。いずれも自分たち力量不足についての反省を含めた意見である。制度や思潮の変化に学校現場が追いついていない現状があるといえよう。

表3 「小・中学校や高等学校の体制の不備（Ⅲ型）」との回答の根拠

- 現状の小・中学校の体制の薄さ。(18)
- 特別支援学級の教諭の専門性が（私も含めて）低い。(31, 37, 60)
- 特別支援学級の教諭の専門性が（私も含めて）低い。また、交流学級の教諭に協力していこうという考えが少ない。(43)
- 特別支援学級の教諭の専門性も低いし、施設・設備も不十分。(41)
- 特別支援学級の担任の専門性が低く、失望する保護者をこれまで何人かみてきた。保護者の教育的ニーズの高まりに校内の支援体制整備が追いついていない。(63)
- 無理して通常の学級というよりも、個別指導などの手厚い指導を望む保護者が増えた。(23)

#### (4) 「「かけ込み寺」的な特別支援学校の選択（Ⅳ型）」について

「かけ込み寺」的に特別支援学校を選択している（Ⅳ型）と感じた根拠については、3件の記述（表4参照）があった。これらも自分たち力量不足についての反省を含めた意見である。これらについては、学校制度や教員研修制度との関係が強く、今後の検討を要する事項である。

表4 「「かけ込み寺」的な特別支援学校の選択（Ⅳ型）」との回答の根拠

- 学校の中の多様な問題に学校・教師が対応できなくなっている。(10)
- 顕著な問題行動がなければ、「(とりあえず)座っていればいい」という考えは未だに根強くある。(71)
- 少ない技術で熱意だけでかかわる教師が多い。(70)

#### (5) それ以外に思いあたること

以上のⅠ～Ⅳ型以外に考えられる理由としては、36件の記述（表5参照）があった。小・中学校側の意識や対応の変化（7件）として保護者に特別支援学校への入学を勧めるようなことが増えたのではないかと、という意見である。障害の範疇の拡大（10件）や、障害そのものの増加（9件）を指摘する意見も目立つ。障害の範疇の拡大は先に考察した、教育政策や啓発活動の影響である。その他、特別支援学校の数が増えていることが理由ではないか、との意見もある。増える特別支援学校がその地域に住む子どもたちの教育的ニーズの顕在化を促進することは容易に想像ができる。事実、特別支援学校が新設されると、予測をはるかに超える児童生徒が入学・転校してくる。

表5 その他の意見

##### 小・中学校側の意識や対応の変化（7件）

- 教師が親にそう働きかけることが多くなった。(7)
- 教師自身が子どもへの対応に行き詰まり、保護者に特別支援学校の情報を提供することが増えた。(11)
- 行政機関や学校関係者（教師）が特別支援学校での教育を保護者に勧めることが増えた。(15)
- 小・中学校が多忙化していて、配慮が必要な子どもへの対応ができなくなっている。(29)
- 難しい子どもは「特別支援教育の専門家にお願したら」という雰囲気が出てきた。(35)

<p>○スクールカウンセラーが特別支援学校を紹介することが増えた。(66)</p> <p>○インクルーシブ教育を理解できない管理職の存在。(70)</p>
<p>中立的なイメージの世間全体への浸透（4件）</p>
<p>○子ども自身が特別支援学校を望み、親もそれに追従することが増えた。(10)</p> <p>○差別用語が使われなくなり、障害に関する偏見が減ってきた。(30)</p> <p>○特殊教育に携わってきた人たちのさまざまな努力により、かつての悪い印象が払拭されて、特別支援教育のよさが広く認知されるようになった。(65)</p> <p>○高校や中学校の就職支援は不十分だが、特別支援学校の就職支援は行き届いているという情報が広がっている。(68)</p>
<p>障害の範疇の拡大（10件）</p>
<p>○「特殊教育」から「特別支援教育」に変わり、障害の範囲が広がった。(13, 44)</p> <p>○障害に関する研究が進み、障害の種類が増えた。(20)</p> <p>○障害の種類がかつてより細かく多くなった。(27, 44)</p> <p>○診断名・障害名がすぐに付くようになっている。(31)</p> <p>○特別支援教育になり、多くの子どもがリストアップされるようになってきている。(35)</p> <p>○乳幼児健診の精度が上がり、障害が発見されやすくなった。(39)</p> <p>○発達障害を診断できる病院が増えた。(54)</p> <p>○知能検査の精度もそれを実施する人の技量も上がり、障害が気づかれやすくなった。(71)</p>
<p>障害そのものの増加（9件）</p>
<p>○社会構造や物理的環境の変化により障害そのものが増えている。(8, 14, 19, 24, 59)</p> <p>○外遊びが減ってしまった関係で、幼児期に達成されるはずの感覚統合に失敗する子どもが増えている。(42)</p> <p>○テレビ漬けの子育てで、より適正な発達が阻害されるケースが増えている。(42)</p> <p>○家庭の子育て機能が低下して、子どもの能力が十分に育たないケースが増えている。(47)</p> <p>○家庭や地域の子育て機能が低下して、子どもの能力が十分に育たないケースが増えている。(52)</p>
<p>社会や制度の変化（6件）</p>
<p>○かつては通常学級で学んでいた子どもが特別支援学級へ、特別支援学級で学んでいた子どもが特別支援学校へ、という傾向がある。(31)</p> <p>○価値観が画一化され、大人のいうことを素直に聞けない子どもたちの行き場がなくなっている。(72)</p> <p>○ゆとりのない大人が増えて、世の中全体の寛容度が低下している。(72)</p> <p>○親の中に「言わなければ損。言った者勝ち。」という雰囲気広がりが、要求により応えてくれる所へと流れている。(51)</p> <p>○特別支援学校が増加して、施設・設備も充実してきている。(3)</p> <p>○高校入試のハードルが高く、結局、特別支援学校高等部に入ることになるので、だったら、中学部または小学部段階から特別支援学校で、と判断する親が増えた。(58)</p>

#### IV. まとめと今後の課題

今回の調査対象の意見を総括すれば、政策としての特別支援教育が埋もれていた教育的ニーズを顕在化させた、というのが大きな要因の一つであるといえる。そうであるならば、顕在化された教育的ニーズを受けとめるための基盤を速やかに整えていくのが教育行政の役割となる。改正教育基本法（平成18年12月22日法律第120号）にも、「地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、

実施しなければならない。(第16条第3項)」あるいは「国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない。(第16条第4項)」と明記されており、例えば「教室不足が深刻になる」というようなことが一瞬たりともあってはならない。

最後に、政策としての特別支援教育が埋もれていた教育的ニーズを顕在化させているとの想定をしたとき、どの程度の教育的ニーズが今後、顕在化されるのかを、「知的障害」を例にして推計する。知的障害の発生率を母集団の総人数（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校の全児童生徒数を〔1-知的障害の発生率〕にて除することでおおまかに推計した値）に乗ずれば、理論上の（学校教育法施行令第22条の3の障害の程度に相当するであろう）知的障害児の人数を算出できる。その人数から現に特別支援学校（知的障害）に在籍している児童生徒数を減じた数値が、顕在化されることを待つ教育的ニーズ（人数）に一致する。計算によって求められる理論上の知的障害児の人数と実際の在籍者数とが同じ値になるまで、特別支援学校（知的障害）の在籍者数は増加するという理屈である。

知的障害の発生率についてはさまざまな説があるが、下方推計の数値としては、『DSM-IV-TR』（American Psychiatric Association, 2000）に記されている「約1%」を採用する。下方とする理由は、理論的には、この値が「特別支援学校（知的障害）に就学すべき障害の程度（学校教育法施行令第22条の3）」に近似するはずであろうということと、公表はされていないが、実際、特別支援学校（知的障害）に「知的障害」とはいえない子どもが数多く在籍しているという関係者の認識に基づく。

上方推計の数値としては、統計学上の区分（2.28%）を採用する（岩原, 1957）。統計学上、平均からの看過しにくい偏差として、「2倍の標準偏差（2SD）」がしばしば採用される。正規分布であれば両側4.56%（片側2.28%）である。IQ でいえばおおむね70以下となる。ただ、IQ が70以下であっても、必ずしも「知的障害」とは診断されないで、上方推計をするための数値とした。

2010年度以降の母集団（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校の全児童生徒）の総人数の推計値は2008年度から2009年度にかけての実数の変化の割合〔約0.9952〕がそのまま続くものとして計算した。2007年度以降の知的障害特別支援学校の在籍者数の推計値は2005年度から2006年度にかけての実数の変化の割合〔約1.0418〕がそのまま続くものとして計算した。なお、これらの統計（実数）は文部科学省の学校基本調査を利用した。

推計の結果を図2に示す。下方推計では2020年頃に知的障害児の人数と知的障害特別支援学校の在籍者数とが一致する。つまり、この頃に現在の増加傾向が止まる。特別支援教育が開始された2007年を基点とすれば、1.89倍の増加で天井を打つ。上方推計では同じく2037年頃となり、3.66倍となる。そのように考えれば、顕在化された教育的ニーズを責任をもって受けとめるためには、2007年を基準にして少なくとも約2倍の定員を確保できるような学校や教室数を早急に確保することが教育行政の役割であろう。

念のため繰り返すが、これはあくまでも「特別支援教育という政策によって埋もれてい



た教育的ニーズが顕在化した」という一つの前提によって行ったおおまかな推計であるので、他の要因についての検討も必要である。さらに、顕在化した教育的ニーズのすべてを特別支援学校という「特別な場」だけで受けとめるのか否かについても、2001年の『21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告）』に盛り込まれた理念との関係で慎重に検討しなければならないこともいうまでもない。

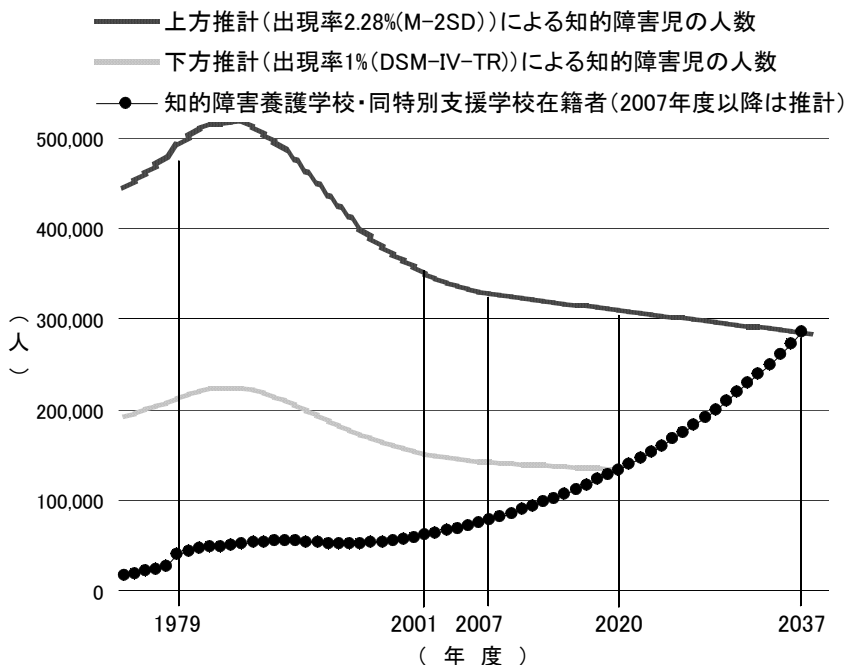


図2 知的障害児および知的障害特別支援学校在籍者の人数の推計

## 文献

- 1) 古屋義博・岡輝彦・広瀬信雄（2009）政策としての特別支援教育は何を生み出しているか？．教育実践学研究（山梨大学教育人間科学部附属教育実践センター研究紀要），14，128-138.
- 2) 岩原信九郎（1957）教育と心理のための推計学．日本文化科学社.
- 3) American Psychiatric Association（2000）Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, Fourth Edition, Text Revision. American Psychiatric Association  
：高橋三郎・大野裕・染矢俊幸（訳）（2002）DSM -IV- TR/精神疾患の診断・統計マニュアル．医学書院.